

2020年度
能力強化研修

ガバナンス(地方行政)プログラム

2021年1月18日(月)～1月22日(金)

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※本研修はオンラインで実施予定です。

はじめに

1990年代以降、国際的な援助動向の影響¹により開発途上国における地方分権が促進されました。しかし、多くの開発途上国において、国レベルの制度、財政、人材（能力）が十分に整わないまま分権化が急速に進められた結果、住民ニーズを反映した行政サービスを提供するための地方行政の体制及び能力の脆弱性が大きな課題となっています。

JICAはこれまで「分権化ありき」のスタンスではなく、相手国の問題意識やオーナーシップに沿った柔軟なアプローチで「地方行政」分野の支援を実施してきました。具体的には公務員研修所の支援を通じた地方行政官の人材育成、地方政府の開発計画策定・実施能力の向上、地方財政の制度整備、地方行政機関と住民の関係構築などの取り組みです。

また、多くのセクターで中央政府、地方政府、住民、NGO など地域開発に携わる様々な関係者に複層的に働きかけ、連携関係を構築することで課題を克服するアプローチを試みており、その中でも政府と住民をつなぐ地方政府への能力強化の必要性が認識されています。そのため、ガバナンス以外のセクターにおいても地方行政の視点は重要になります。特に、現下のコロナ禍の状況を踏まえると、開発途上国の地方自治体におけるコロナ対策の強化は喫緊の課題であり、また地方政府と中央政府間の連携も非常に重要となるのではないかと思います。

一方、日本国内では、東日本大震災からの復興や「地方創生」の流れの中で、地域振興や地域づくりを必ずしも行政主体ではなく、官－民－住民が相互に連携して進めていくユニークな取り組みが見られます。こうした視点は地方における「ガバナンス」を強化していく上でも極めて重要です。

本コースは、途上国開発において地方政府が関与するプロジェクト活動および調査に既に従事されている方や今後専門家として地方行政分野の案件、あるいは行政能力向上の視点を必要とする他分野（保健、教育、農業、平和構築等）の各種調査または専門家業務に携わりたい方々を対象として実施します。開発途上国におけるガバナンスの課題、特に地方分権化に伴う地方行政にかかる課題の分析枠組みや、日本の地方行政の特徴、地方創生事業、および地方行政能力強化を目的としたJICAによる協力のケーススタディへの理解を深めることで、開発途上国および日本双方の地方行政分野を理解する視点を強化し、かつ行政能力向上の視点を必要とする他分野を含む開発途上国の現場において、プロジェクトを形成・実施する能力を身につけることを目的として開催します。今年度は特に、withコロナの現状及びpostコロナの将来像を見据えた上で、今後の地方行政分野における技術協力のあり方について考える機会と出来ればと存じます。

皆様のご応募をお待ちしております。

¹冷戦終結後の民主化の世界的拡大や、構造調整政策の失敗への反省、重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries : HIPC）イニシアティブによる貧困層に直接資する施策の重視等。

1. 応募要件

下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) 全日程に参加可能であること
- (2) 将来、専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。ガバナンス（地方行政）分野、あるいは行政能力向上の視点を必要とする他分野（保健、教育、農業、平和構築等）の JICA の各種調査または専門家業務を志望することが望ましい。
- (3) 以下のいずれかの専門能力や経験があること
 - ・ 開発途上国における開発事業の実務経験を 3 年以上有すること
 - ・ 国内における地方行政分野の実務・調査経験を 3 年以上有すること

※ 既に JICA 専門家、コンサルタントおよび国際機関職員として実務経験を有している方を優先します。

※ 語学力は応募要件とはしていませんが、応募者多数の場合には、本研修参加者が開発途上国での業務に従事することを念頭に置いていることを踏まえ、選考の判断材料とすることがあります。そのため、保持している語学力に係る公的資格を、取得年月日が新しい順に必ず履歴書に記載してください。

※ より多くの方に同研修へ参加していただくために、応募者多数の場合は、過去に能力強化研修の受講経験がある方よりも新規受講者を優先いたします。

2. 研修期間、募集人数

- (1) 期間：2021 年 1 月 18 日（月）～ 1 月 22 日（金）
- (2) 募集人数：20 名程度

3. 研修会場

本研修はオンライン（Zoom 使用）で実施予定

4. 応募方法

以下の（2）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、4 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム4ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「専門家履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（6項目目）に必ず記載をお願いいたします。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

5. 応募締め切り

締切日: **2020年11月24日(火)** 12:00 必着

6. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2020年12月15日(火)**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNERからのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及びJICAホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信BOX」で「【PARTNER】公募案件への応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」のURL <http://partner.jica.go.jp/>

7. 研修概要

(1) 目的

- 開発援助の国際場裏で議論される「ガバナンス」の重要性、JICAとしての「ガバナンス」支援の基本的考え方・分析方法を理解する。
- 日本の地方行政・地方財政について、その歴史的変遷、制度、財政、人材育成などの観点から理解する。
- 開発途上国における実際のプロジェクトを事例に、関係者からプロジェクト形成・運営上の教訓を引き出し、整理する。
- 日本の地方創生・地域づくりの経験から、開発途上国への適用可能性を検討する。
- 演習を通して具体的な業務を実践することで、獲得した知見の業務に対する活用について理解を深める。with コロナ・post コロナの状況下での技術協力の実施方法を検討する。

(2) 日程 (案)

日程	内容
1月18日(月)	プログラムオリエンテーション／参加者間の経験・課題共有
	日本の地方行財政 概要
	JICA の地方行政分野における課題別指針
	参加者側発表(自己紹介、経験・課題の共有)
	参加者意見交換(1日目振り返り)
1月19日(火)	日本の地方創生・地域づくり経験事例ケーススタディ ～日本の自治体・地域組織関係者との意見交換～
	日本の地方創生・地域づくり経験事例ケーススタディ ～日本の自治体・地域組織関係者との意見交換～
	「地方創生リソース活用ハンドブック」の紹介
	参加者意見交換(2日目振り返り)
1月20日(水)	プロジェクトケーススタディ(中南米)
	プロジェクトケーススタディ(保健分野)
	プロジェクトケーススタディ(アジア)
	プロジェクトケーススタディ(アフリカ)
	参加者意見交換(3日目振り返り)
1月21日(木)	「行政機構診断ハンドブック」紹介
	「コミュニティ協働型地方行政支援アプローチハンドブック」紹介
	演習(説明)
	演習(プロジェクト形成)①
1月22日(金)	演習(プロジェクト形成)②
	演習(プロジェクト形成)③
	演習(発表)
	全体振り返り

- ※ 講義時間は 9:00/9:30 ～ 17:30 を予定しています。
- ※ いずれかの日で研修終了後(18:00以降)に過去の能力強化研修参加者が有志で行っているガバナンス勉強会を予定しています(参加は自由です)。
- ※ 本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 受講料

無料

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (6) 本研修では、オンライン受講に必要となる端末や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等を、ご準備ください。

以上

様式 1 推薦書

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室(研修管理室)

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp